

令和 7 年度予算の概要

岸 和 田 市

令和 7 年度 予 算 の 概 要

I 歳入歳出予算の規模

本市の令和 7 年度の当初予算は、4 月に市長選挙が執行されることから、人件費、公債費、施設管理費などの経常的経費、及び臨時的経費であっても継続的で、中止や変更が不可能な経費などを中心とした骨格予算として編成した。

各会計の歳入歳出予算の規模は、

一 般 会 計	927 億 1,969 万 7 千円
特別会計総額（5 会計）	823 億 4,823 万 5 千円
財産区特別会計	11 億 1,456 万 8 千円
企業会計総額（2 会計）	318 億 2,339 万 1 千円
計（予算総額）	2,080 億 589 万 1 千円

（注・企業会計の総額は、収益的支出及び資本的支出の合計額とした。）

これを前年度と比べてみると、第 1 表に示すとおりその増減額及び増減率は、

一 般 会 計	59 億 7,756 万 4 千円（ 6.9%）
特別会計総額	15 億 9,816 万 3 千円（ 2.0%）
財産区特別会計	△1 億 3,739 万 8 千円（△11.0%）
企 業 会 計	△70 億 5,917 万 8 千円（△18.2%）
計	3 億 7,915 万 1 千円（ 0.2%）

である。

次に、この予算総額は、各会計間において財源補充の関係上繰入れまたは繰出しを行っているため、それぞれ重複する額を除いたいわゆる「純予算額」の予算規模（一般会計、特別会計、財産区特別会計及び企業会計）総額では、1,971 億 7,996 万 4 千円（前年度 1,965 億 4,164 万 9 千円）で、前年度と比べて 6 億 3,831 万 5 千円（0.3%）の増額である。

また、一般会計と特別会計（ただし、財産区特別会計を除く。）との「純予算額」の予算規模は、1,680 億 8,890 万 9 千円（前年度 1,607 億 4,469 万 8 千円）で、前年度と比べて 73 億 4,421 万 1 千円（4.6%）の増額である。

以下、各会計について、概要を説明する。

Ⅱ 一般会計

歳入歳出予算額は、総額 927 億 1,969 万 7 千円（前年度 867 億 4,213 万 3 千円）で、前年度と比べて 59 億 7,756 万 4 千円（6.9%）の増加である。これは、投資的経費、投資及び出資金が減少したものの、扶助費、物件費、人件費等が増加したためである。

1 歳入予算の状況

歳入予算の状況は、第 2 表に示すとおりである。

前年度と比べて増減した主要なものを科目別にみると、

まず、市税は、260 億 9,087 万 8 千円（前年度 246 億 4,407 万 1 千円）で、前年度と比べて 14 億 4,680 万 7 千円（5.9%）の増加である。この税目別内容は、第 3 表に示すとおりである。

これは、市町村たばこ税が 15 億 4,158 万 9 千円（前年度 15 億 9,718 万 4 千円）で、前年度と比べて 5,559 万 5 千円（3.5%）減少したものの、市民税が 113 億 524 万 4 千円（前年度 101 億 2,294 万 3 千円）で、前年度と比べて 11 億 8,230 万 1 千円（11.7%）、固定資産税が 106 億 4,171 万 6 千円（前年度 103 億 7,977 万 6 千円）で、前年度と比べて 2 億 6,194 万円（2.5%）、都市計画税が 20 億 7,604 万 1 千円（前年度 20 億 3,488 万 7 千円）で、前年度と比べて 4,115 万 4 千円（2.0%）、軽自動車税が 5 億 2,401 万 1 千円（前年度 5 億 725 万 9 千円）で、前年度と比べて 1,675 万 2 千円（3.3%）、入湯税が 227 万 7 千円（前年度 202 万 2 千円）で、前年度と比べて 25 万 5 千円（12.6%）増加したためである。

地方譲与税は、3 億 6,463 万 6 千円（前年度 3 億 8,063 万 6 千円）で、前年度と比べて 1,600 万千円（4.2%）の減少である。

利子割交付金は、4,540 万円（前年度 2,000 万円）で、前年度と比べて 2,540 万円（127.0%）の増加である。

配当割交付金は、2 億 2,500 万円（前年度 2 億円）で、前年度と比べて 2,500 万円（12.5%）の増加である。

株式等譲渡所得割交付金は、2 億 3,100 万円（前年度 1 億 7,100 万円）で、前年度と比べて 6,000 万円（35.1%）の増加である。

法人事業税交付金は、5 億 4,300 万円（前年度 5 億 400 万円）で、前年度と比べて 3,900 万

円（7.7％）の増加である。

地方消費税交付金は、44 億 9,900 万円（前年度 41 億 2,200 万円）で、前年度と比べて 3 億 7,700 万円（9.1％）の増加である。

ゴルフ場利用税交付金は、4,000 万円（前年度 3,800 万円）で、前年度と比べて 200 万円（5.3％）の増加である。

環境性能割交付金は、1 億 400 万円（前年度 1 億 700 万円）で、前年度と比べて 300 万円（2.8％）の減少である。

地方特例交付金は、2 億 1,725 万 4 千円（前年度 9 億 9,757 万 2 千円）で、前年度と比べて 7 億 8,031 万 8 千円（78.2％）の減少である。これは、定額減税による市民税減収に伴う補填分が減少したためである。

地方交付税は、152 億円（前年度 147 億円）で、前年度と比べて 5 億円（3.4％）の増加である。

交通安全対策特別交付金は、2,300 万円（前年度 2,800 万円）で、前年度と比べて 500 万円（17.9％）の減少である。

分担金及び負担金は、10 億 962 万 6 千円（前年度 3 億 4,860 万 6 千円）で、前年度と比べて 6 億 6,102 万円（189.6％）の増加である。これは、斎場整備事業費負担金等が増加したためである。

使用料及び手数料は、14 億 1,439 万 3 千円（前年度 13 億 9,041 万 6 千円）で、前年度と比べて 2,397 万 7 千円（1.7％）の増加である。これは、総合通園センター使用料、自転車等駐車場使用料、家庭廃棄物処理手数料等が減少したものの、墓苑使用料、電柱・地下埋設物等道路占用料、放課後児童健全育成事業費負担金等が増加したためである。

国庫支出金は、238 億 1,055 万 6 千円（前年度 202 億 1,829 万 4 千円）で、前年度と比べて 35 億 9,226 万 2 千円（17.8％）の増加である。これは、都市計画街路整備事業費補助金、出産・子育て応援交付金支給事業費補助金、市街地形成事業費補助金等が減少したものの、児童手当負担金、学校 I C T 環境整備事業費補助金、自立支援・介護給付費等事業費負担金等が増加したためである。

府支出金は、76 億 7,542 万 7 千円（前年度 71 億 8,700 万 2 千円）で、前年度と比べて 4 億

8,842万5千円（6.8％）の増加である。これは、児童手当負担金、国民健康保険基盤安定負担金、出産・子育て応援交付金支給事業費補助金等が減少したものの、自立支援・介護給付費等事業費負担金、国勢調査事業費委託金、教育・保育施設施設型給付事業費負担金等が増加したためである。

財産収入は、6億8,168万4千円（前年度3億4,583万2千円）で、前年度と比べて3億3,585万2千円（97.1％）の増加である。これは、土地売却収入等が増加したためである。

寄附金は、7億4,110万円（前年度7億1,810万円）で、前年度と比べて2,300万円（3.2％）の増加である。これはふるさと寄附金が増加したためである。

繰入金は、40億2,892万1千円（前年度41億1,020万8千円）で、前年度と比べて8,128万7千円（2.0％）の減少である。これは、教育基金繰入金、岸和田市ふるさと応援基金繰入金、摩湯財産区繰入金等が増加したものの、財政調整基金繰入金、岸和田市庁舎建設基金繰入金、下松・八阪・上松財産区繰入金等が減少したためである。

諸収入は、23億1,542万1千円（前年度19億4,869万5千円）で、前年度と比べて3億6,672万6千円（18.8％）の増加である。これは、公共施設整備負担金、一時預かり（幼稚園型）事業費保護者負担金、泉州北部小児初期救急広域センター医療収入、スポーツ振興助成金等が減少したものの、競輪事業収入、大阪広域水道企業団派遣職員給与等負担金、ボートレース事業収入等が増加したためである。

市債は、34億5,940万円（前年度45億6,270万円）で、前年度と比べて11億330万円（24.2％）の減少である。これは、斎場整備事業債、社会福祉施設整備事業債、高等学校整備事業債等が増加したものの、消防施設整備事業債、臨時財政対策債、認定こども園整備事業債等が減少したためである。

2 目的別歳出予算の状況

目的別歳出予算の状況は、第4表に示すとおりである。

前年度と比べて増減した主要なものを科目別にみると、

議会費は、4億1,588万3千円（前年度4億1,407万3千円）で、前年度と比べて181万円（0.4％）の増加である。これは、議員報酬等が減少したものの、職員給与費等が増加したた

めである。

総務費は、81 億 98 万 8 千円（前年度 74 億 457 万 7 千円）で、前年度と比べて 6 億 9,641 万 1 千円（9.4%）の増加である。これは、退職手当、岸和田市庁舎建設基金積立事業費、庁舎建替事業費等が減少したものの、基幹系システム運用事業費、個人番号カード等管理事業費、国勢調査事業費等が増加したためである。

民生費は、498 億 3,561 万 8 千円（前年度 468 億 2,926 万 3 千円）で、前年度と比べて 30 億 635 万 5 千円（6.4%）の増加である。これは、市立認定こども園整備事業費、教育・保育施設運営支援事業費、出産・子育て応援交付金支給事業費等が減少したものの、自立支援・介護給付費等事業費、児童手当支給事業費、教育・保育施設施設型給付事業費等が増加したためである。

衛生費は、87 億 989 万 2 千円（前年度 71 億 959 万 8 千円）で、前年度と比べて 16 億 29 万 4 千円（22.5%）の増加である。これは、上水道事業会計繰出事業費、感染症予防事業費等が減少したものの、斎場整備事業費、予防接種事業費、岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業費等が増加したためである。

労働費は、5,684 万 5 千円（前年度 5,353 万 7 千円）で、前年度と比べて 330 万 8 千円（6.2%）の増加である。これは、職員給与費が増加したためである。

農林水産業費は、7 億 2,378 万 9 千円（前年度 5 億 6,828 万円）で、前年度と比べて 1 億 5,550 万 9 千円（27.4%）の増加である。これは、丘陵地区農整備事業費等が減少したものの、土地改良施設整備事業費、林道管理事業費等が増加したためである。

商工費は、7 億 3,733 万 7 千円（前年度 8 億 1,341 万 6 千円）で、前年度と比べて 7,607 万 9 千円（9.4%）の減少である。これは、岸和田城管理事業費、企業経営支援事業費等が減少したためである。

土木費は、65 億 5,081 万 5 千円（前年度 65 億 6,134 万 4 千円）で、前年度と比べて 1,052 万 9 千円（0.2%）の減少である。これは、公共公益施設整備基金積立事業費、道路新設改良事業費、丘陵地区整備事業費等が増加したものの、田治米畑町線整備事業費、交通安全施設維持事業費、市街地形成事業費等が減少したためである。

消防費は、22 億 3,514 万 1 千円（前年度 29 億 669 万 9 千円）で、前年度と比べて 6 億 7,155

万 8 千円（23.1％）の減少である。これは、消防車両管理事業費、防災・減災対策事業費、通信機器管理事業費等が増加したものの、ゆめみヶ丘消防施設整備事業費、防災無線整備事業費等が減少したためである。

教育費は、99 億 5,078 万 7 千円（前年度 89 億 351 万 2 千円）で、前年度と比べて 10 億 4,727 万 5 千円（11.8％）の増加である。これは、小学校整備事業費、退職手当、小学校教育振興事業費等が減少したものの、学校 I C T 環境整備事業費、小学校大規模改造事業費、学校給食運営事業費等が増加したためである。

公債費は、53 億 883 万円（前年度 50 億 8,662 万 8 千円）で、前年度と比べて 2 億 2,220 万 2 千円（4.4％）の増加である。これは、一時借入金利子償還事業費が減少したものの、元金償還事業費等が増加したためである。

諸支出金は、5,377 万 1 千円（前年度 5,120 万 5 千円）で、前年度と比べて 256 万 6 千円（5.0％）の増加である。これは、地域防犯活動支援事業費等が減少したものの、墓所返還金還付事業費等が増加したためである。

3 性質別歳出予算の状況

性質別歳出予算の状況は、第 5 表、第 6 表及び第 7 表に示すとおりである。

前年度と比べて増減した主要なものを性質別にみると、

人件費は、148 億 4,978 万 9 千円（前年度 139 億 6,879 万 6 千円）で、前年度と比べて 8 億 8,099 万 3 千円（6.3％）の増加である。これは、退職手当等が減少したものの、人事院勧告による給与改定や職員数の増加に加え、保育所等運営事業費、国勢調査事業費等が増加したためである。

物件費は、126 億 536 万 5 千円（前年度 108 億 789 万 8 千円）で、前年度と比べて 17 億 9,746 万 7 千円（16.6％）の増加である。これは、感染症予防事業費、庁舎建替事業費等が減少したものの、学校 I C T 環境整備事業費、基幹系システム運用事業費、予防接種事業費等が増加したためである。

維持補修費は、7 億 5,353 万 6 千円（前年度 6 億 8,791 万 8 千円）で、前年度と比べて 6,561 万 8 千円（9.5％）の増加である。これは、保健センター管理事業費等が減少したものの、消

防車両管理事業費、道路維持事業費、文化会館管理事業費等が増加したためである。

扶助費は、343 億 4,427 万 7 千円（前年度 316 億 6,128 万 2 千円）で、前年度と比べて 26 億 8,299 万 5 千円（8.5%）の増加である。これは、教育・保育施設利用者負担軽減事業費、感染症予防事業費、保育所等運営事業費等が減少したものの、自立支援・介護給付費等事業費、児童手当支給事業費、教育・保育施設施設型給付事業費等が増加したためである。

補助費等は、81 億 6,938 万 5 千円（前年度 79 億 2,942 万円）で、前年度と比べて 2 億 3,996 万 5 千円（3.0%）の増加である。これは、上水道事業会計繰出事業費、教育・保育施設運営支援事業費、出産・子育て応援交付金支給事業費等が減少したものの、定額減税補足給付金支給事業費、岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業費、大阪広域水道企業団負担事業費等が増加したためである。

投資的経費は、53 億 8,175 万 9 千円（前年度 55 億 5,742 万 8 千円）で、前年度と比べて 1 億 7,566 万 9 千円（3.2%）の減少である。これは、斎場整備事業費、小学校大規模改造事業費、道路新設改良事業費等が増加したものの、ゆめみヶ丘消防施設整備事業費、市立認定こども園整備事業費、小学校整備事業費等が減少したためである。

公債費は、53 億 883 万円（前年度 50 億 8,662 万 8 千円）で、前年度と比べて 2 億 2,220 万 2 千円（4.4%）の増加である。これは、一時借入金利子償還事業費が減少したものの、元金償還事業費等が増加したためである。

積立金は、13 億 3,763 万 3 千円（前年度 11 億 1,764 万 8 千円）で、前年度と比べて 2 億 1,998 万 5 千円（19.7%）の増加である。これは、岸和田市庁舎建設基金積立事業費が減少したものの、公共公益施設整備基金積立事業費、公園墓地整備事業基金積立事業費、岸和田市ふるさと応援基金積立事業費等が増加したためである。

投資及び出資金は、3 億 4,286 万 8 千円（前年度 4 億 726 万 7 千円）で、前年度と比べて 6,439 万 9 千円（15.8%）の減少である。これは、大阪広域水道企業団負担事業費等が増加したものの、病院事業会計繰出事業費、下水道事業会計繰出事業費等が減少したためである。

貸付金は、1,400 万円で、前年度と同額である。

繰出金は、95 億 7,225 万 5 千円（前年度 94 億 6,384 万 8 千円）で、前年度と比べて 1 億 840 万 7 千円（1.1%）の増加である。これは、国民健康保険基盤安定繰出事業費、後期高齢者医

療基盤安定繰出事業費等が減少したものの、介護保険事業特別会計繰出事業費、後期高齢者医療給付費負担事業費、後期高齢者医療広域連合負担事業費等が増加したためである。

予備費は、4,000 万円で前年度と同額である。

Ⅲ 特別会計

特別会計の歳入歳出予算額は、総額 823 億 4,823 万 5 千円（前年度 807 億 5,007 万 2 千円）で、前年度と比べて 15 億 9,816 万 3 千円（2.0％）の増加である。

会計別の歳入歳出予算総額の状況は第 1 表に示すとおりである。なお、特別会計への繰出金の状況は第 8 表に示すとおりである。

会計別にその内容をみると、

国民健康保険事業特別会計は、204 億 7,987 万 9 千円（前年度 216 億 7,968 万 8 千円）で、前年度と比べて 11 億 9,980 万 9 千円（5.5％）の減少である。これは、総務費等が増加したものの、保険給付費、国民健康保険事業費納付金等が減少したためである。

自転車競技事業特別会計は、378 億 6,211 万 8 千円（前年度 359 億 7,297 万 3 千円）で、前年度と比べて 18 億 8,914 万 5 千円（5.3％）の増加である。これは、公債費が減少したものの、自転車競技費等が増加したためである。

土地取得事業特別会計は、4 億 2,595 万 2 千円（前年度 4 億 2,988 万 4 千円）で、前年度と比べて 393 万 2 千円（0.9％）の減少である。これは、公債費が減少したためである。

後期高齢者医療特別会計は、34 億 8,918 万 7 千円（前年度 36 億 2,228 万 8 千円）で、前年度と比べて 1 億 3,310 万 1 千円（3.7％）の減少である。これは、保健事業費が増加したものの、納付金等が減少したためである。

介護保険事業特別会計は、200 億 9,109 万 9 千円（前年度 190 億 4,523 万 9 千円）で、前年度と比べて 10 億 4,586 万円（5.5％）の増加である。これは、総務費が減少したものの、保険給付費等が増加したためである。

Ⅳ 財産区特別会計

財産区特別会計の予算規模については、第 1 表に示すとおりであり、その主な内容は、前年度繰越金及び一般会計への繰出金等である。

V 企業会計

下水道事業会計及び病院事業会計の予算規模については、第1表に示すとおりである。

1 下水道事業会計

収益的収入額は、75 億 4,954 万 6 千円（前年度 75 億 3,989 万 1 千円）で、前年度と比べて 965 万 5 千円（0.1%）の増加である。これは、下水道使用料、他会計補助金、受託事業収益が減少したものの、他会計負担金等が増加したためである。

収益的支出額は、65 億 2,552 万 2 千円（前年度 65 億 6,889 万 9 千円）で、前年度と比べて 4,337 万 7 千円（0.7%）の減少である。これは、管渠費、処理場費、流域下水道管理費等が増加したものの、総係費、支払利息等が減少したためである。

なお、収益的収支については 10 億 2,402 万 4 千円の収入超過となっている。

資本的収入額は、40 億 4,500 万 2 千円（前年度 26 億 5,626 万 1 千円）で、前年度と比べて 13 億 8,874 万 1 千円（52.3%）の増加である。これは、分担金及び負担金、他会計繰入金が増加したものの、企業債、補助金が増加したためである。

資本的支出額は、64 億 1,529 万 5 千円（前年度 63 億 3,742 万 9 千円）で、前年度と比べて 7,786 万 6 千円（1.2%）の増加である。これは、管渠整備費、企業債償還金等が減少したものの、資産購入費、ポンプ場及び処理場整備費が増加したためである。

資本的収支については、23 億 7,029 万 3 千円の収入不足となっている。

2 病院事業会計

収益的収入額は、169 億 705 万 1 千円（前年度 166 億 1,876 万 7 千円）で、前年度と比べて 2 億 8,828 万 4 千円（1.7%）の増加である。これは、入院収益、外来収益等が増加したためである。

収益的支出額は、168 億 9,438 万 4 千円（前年度 166 億 346 万 3 千円）で、前年度と比べて 2 億 9,092 万 1 千円（1.8%）の増加である。これは、支払利息等が減少したものの、給与費、

経費等が増加したためである。

なお、収益的収支については、1,266 万 7 千円の収入超過となっている。

資本的収入額は、9 億 220 万 1 千円（前年度 11 億 220 万円）で、前年度と比べて 1 億 9,999 万 9 千円（18.1%）の減少である。これは、企業債、出資金が減少したためである。

資本的支出額は、19 億 8,819 万円（前年度 25 億 9,570 万 7 千円）で、前年度と比べて 6 億 751 万 7 千円（23.4%）の減少である。これは、病院増改築費等が増加したものの、企業債償還金、資産購入費が減少したためである。

資本的収支については、10 億 8,598 万 9 千円の収入不足となっている。

第1表 歳入歳出予算総括表

会 計 名		7 年 度	6 年 度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		千円 92,719,697	千円 86,742,133	千円 5,977,564	% 6.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	20,479,879	21,679,688	△ 1,199,809	△ 5.5
	自 転 車 競 技	37,862,118	35,972,973	1,889,145	5.3
	土 地 取 得	425,952	429,884	△ 3,932	△ 0.9
	後期高齢者医療	3,489,187	3,622,288	△ 133,101	△ 3.7
	介 護 保 険	20,091,099	19,045,239	1,045,860	5.5
	計	82,348,235	80,750,072	1,598,163	2.0
財 産 区 特 別 会 計		1,114,568	1,251,966	△ 137,398	△ 11.0
企 業 会 計	上 水 道	0	6,777,071	△ 6,777,071	皆減
	下 水 道	12,940,817	12,906,328	34,489	0.3
	病 院	18,882,574	19,199,170	△ 316,596	△ 1.6
	計	31,823,391	38,882,569	△ 7,059,178	△ 18.2
合 計		208,005,891	207,626,740	379,151	0.2
除 企 業 会 計 合 計		176,182,500	168,744,171	7,438,329	4.4
除 企 業 会 計 及 び 財 産 区 特 別 会 計 合 計		175,067,932	167,492,205	7,575,727	4.5

第2表 歳入予算の状況

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
01 市 税	千円 26,090,878	% 28.1	千円 24,644,071	% 28.4	千円 1,446,807	% 5.9
02 地 方 譲 与 税	364,636	0.4	380,636	0.4	△ 16,000	△ 4.2
03 利 子 割 交 付 金	45,400	0.1	20,000	0.0	25,400	127.0
04 配 当 割 交 付 金	225,000	0.2	200,000	0.2	25,000	12.5
05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	231,000	0.3	171,000	0.2	60,000	35.1
06 法 人 事 業 税 金 交 付 金	543,000	0.6	504,000	0.6	39,000	7.7
07 地 方 消 費 税 金 交 付 金	4,499,000	4.9	4,122,000	4.8	377,000	9.1
08 ゴルフ場利用税金 交 付 金	40,000	0.0	38,000	0.0	2,000	5.3
09 環 境 性 能 割 金 交 付 金	104,000	0.1	107,000	0.1	△ 3,000	△ 2.8
10 地 方 特 例 交 付 金	217,254	0.2	997,572	1.2	△ 780,318	△ 78.2
11 地 方 交 付 税	15,200,000	16.4	14,700,000	17.0	500,000	3.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,000	0.0	28,000	0.0	△ 5,000	△ 17.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,009,626	1.1	348,606	0.4	661,020	189.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,414,393	1.5	1,390,416	1.6	23,977	1.7
15 国 庫 支 出 金	23,810,556	25.7	20,218,294	23.3	3,592,262	17.8
16 府 支 出 金	7,675,427	8.3	7,187,002	8.3	488,425	6.8
17 財 産 収 入	681,684	0.7	345,832	0.4	335,852	97.1
18 寄 附 金	741,100	0.8	718,100	0.8	23,000	3.2
19 繰 入 金	4,028,921	4.4	4,110,208	4.7	△ 81,287	△ 2.0
20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	2,315,421	2.5	1,948,695	2.3	366,726	18.8
22 市 債	3,459,400	3.7	4,562,700	5.3	△ 1,103,300	△ 24.2
歳 入 合 計	92,719,697	100.0	86,742,133	100.0	5,977,564	6.9

第3表 市税予算額の状況

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 民 税	千円 11,305,244	% 43.3	千円 10,122,943	% 41.1	千円 1,182,301	% 11.7
個 人 分	9,757,409	37.4	8,751,990	35.5	1,005,419	11.5
法 人 分	1,547,835	5.9	1,370,953	5.6	176,882	12.9
固 定 資 産 税	10,641,716	40.8	10,379,776	42.1	261,940	2.5
純固定資産税	10,333,070	39.6	10,077,930	40.9	255,140	2.5
交 付 金	308,646	1.2	301,846	1.2	6,800	2.3
軽自動車税	524,011	2.0	507,259	2.0	16,752	3.3
種 別 割	487,794	1.9	485,820	2.0	1,974	0.4
環境性能割	36,217	0.1	21,439	0.1	14,778	68.9
市町村たばこ税	1,541,589	5.9	1,597,184	6.5	△ 55,595	△ 3.5
入 湯 税	2,277	0.0	2,022	0.0	255	12.6
都 市 計 画 税	2,076,041	8.0	2,034,887	8.3	41,154	2.0
合 計	26,090,878	100.0	24,644,071	100.0	1,446,807	5.9

第4表 目的別歳出予算の状況

科 目		7 年 度	6 年 度	比 較	
款				増 減 額	増 減 率
	項				
01	議 会 費	千円 415,883	千円 414,073	千円 1,810	% 0.4
	01 議 会 費	415,883	414,073	1,810	0.4
02	総 務 費	8,100,988	7,404,577	696,411	9.4
	01 総 務 管 理 費	6,084,048	6,051,628	32,420	0.5
	02 徴 税 費	861,384	730,428	130,956	17.9
	03 戸 籍 台 帳 民 費	742,731	501,386	241,345	48.1
	04 選 挙 費	196,157	35,745	160,412	448.8
	05 統 計 調 査 費	158,934	29,934	129,000	430.9
	06 監 査 委 員 費	57,734	55,456	2,278	4.1
03	民 生 費	49,835,618	46,829,263	3,006,355	6.4
	01 社 会 福 祉 費	17,273,122	15,516,549	1,756,573	11.3
	02 児 童 福 祉 費	18,987,291	17,785,844	1,201,447	6.8
	03 生 活 保 護 費	11,266,481	11,161,000	105,481	0.9
	04 災 害 救 助 費	22,250	22,250	0	0.0
	05 国 民 健 康 保 険 費	2,286,474	2,343,620	△ 57,146	△ 2.4
04	衛 生 費	8,709,892	7,109,598	1,600,294	22.5
	01 保 健 衛 生 費	2,935,458	1,654,458	1,281,000	77.4
	02 環 境 保 全 費	137,624	117,108	20,516	17.5
	03 清 掃 費	3,633,622	3,385,173	248,449	7.3
	04 墓 苑 費	270,946	206,952	63,994	30.9

科 目		7 年 度	6 年 度	比 較	
款				増 減 額	増 減 率
	項				
	05 上 水 道 費	千円 329,540	千円 343,239	千円 △ 13,699	% △ 4.0
	06 病 院 費	1,402,702	1,402,668	34	0.0
05	労 働 費	56,845	53,537	3,308	6.2
	01 労 働 諸 費	56,845	53,537	3,308	6.2
06	農 林 水 産 業 費	723,789	568,280	155,509	27.4
	01 農 業 費	507,888	404,798	103,090	25.5
	02 林 業 費	118,969	59,569	59,400	99.7
	03 農 林 水 産 等 費 振 興	96,932	103,913	△ 6,981	△ 6.7
07	商 工 費	737,337	813,416	△ 76,079	△ 9.4
	01 商 工 費	737,337	813,416	△ 76,079	△ 9.4
08	土 木 費	6,550,815	6,561,344	△ 10,529	△ 0.2
	01 土 木 管 理 費	2,260	2,257	3	0.1
	02 道 路 橋 り ょ う 費	1,040,785	788,818	251,967	31.9
	03 交 通 安 全 対 策 費	431,330	652,949	△ 221,619	△ 33.9
	04 河 川 費	89,947	61,982	27,965	45.1
	05 港 湾 費	117,126	112,863	4,263	3.8
	06 水 路 費	104,693	90,554	14,139	15.6
	07 都 市 計 画 費	4,068,368	4,403,665	△ 335,297	△ 7.6
	08 住 宅 費	696,306	448,256	248,050	55.3
09	消 防 費	2,235,141	2,906,699	△ 671,558	△ 23.1
	01 消 防 費	2,235,141	2,906,699	△ 671,558	△ 23.1

科 目		7 年 度	6 年 度	比 較	
款				増 減 額	増 減 率
	項				
10	教 育 費	千円 9,950,787	千円 8,903,512	千円 1,047,275	% 11.8
	01 教 育 総 務 費	2,133,412	1,178,502	954,910	81.0
	02 小 学 校 費	1,997,168	2,209,333	△ 212,165	△ 9.6
	03 中 学 校 費	891,785	796,992	94,793	11.9
	04 高 等 学 校 費	951,639	853,239	98,400	11.5
	05 幼 稚 園 費	778,780	781,431	△ 2,651	△ 0.3
	06 社 会 教 育 費	828,895	795,299	33,596	4.2
	07 保 健 体 育 費	2,369,108	2,288,716	80,392	3.5
11	災 害 復 旧 費	1	1	0	0.0
	01 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1	1	0	0.0
12	公 債 費	5,308,830	5,086,628	222,202	4.4
	01 公 債 費	5,308,830	5,086,628	222,202	4.4
13	諸 支 出 金	53,771	51,205	2,566	5.0
	01 防 犯 費	30,478	33,892	△ 3,414	△ 10.1
	02 還 付 金	23,293	17,313	5,980	34.5
14	予 備 費	40,000	40,000	0	0.0
	01 予 備 費	40,000	40,000	0	0.0
歳 出 合 計		92,719,697	86,742,133	5,977,564	6.9

第5表 性質別歳出予算の状況

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
人 件 費	千円 14,849,789	% 16.0	千円 13,968,796	% 16.1	千円 880,993	% 6.3
物 件 費	12,605,365	13.6	10,807,898	12.5	1,797,467	16.6
維 持 補 修 費	753,536	0.8	687,918	0.8	65,618	9.5
扶 助 費	34,344,277	37.1	31,661,282	36.5	2,682,995	8.5
補 助 費 等	8,169,385	8.8	7,929,420	9.1	239,965	3.0
投 資 的 経 費	5,381,759	5.8	5,557,428	6.4	△ 175,669	△ 3.2
公 債 費	5,308,830	5.7	5,086,628	5.9	222,202	4.4
積 立 金	1,337,633	1.5	1,117,648	1.3	219,985	19.7
投資及び出資金	342,868	0.4	407,267	0.5	△ 64,399	△ 15.8
貸 付 金	14,000	0.0	14,000	0.0	0	0.0
繰 出 金	9,572,255	10.3	9,463,848	10.9	108,407	1.1
予 備 費	40,000	0.0	40,000	0.0	0	0.0
合 計	92,719,697	100.0	86,742,133	100.0	5,977,564	6.9

※分析は地方財政状況調査（決算統計）に準拠

第6表 目的別及び性質別歳出

目的別 性質別	消 費 的 経 費					
	人 件 費	物 件 費	維持補修費	扶 助 費	補 助 費 等	小 計
議 会 費	383,481	15,594		780	16,028	415,883
総 務 費	3,042,992	3,316,073	136,670	23,550	278,077	6,797,362
民 生 費	4,154,365	963,076	28,227	33,922,449	1,011,777	40,079,894
衛 生 費	709,700	2,570,217	41,377	21,000	3,558,531	6,900,825
労 働 費	29,289	373		480	26,703	56,845
農林水産業費	187,423	72,027	26,594	840	106,824	393,708
商 工 費	135,873	223,666	6,980	1,620	366,121	734,260
土 木 費	1,025,350	677,352	291,257	13,080	2,510,690	4,517,729
消 防 費	1,784,418	241,462	52,784	25,920	67,301	2,171,885
教 育 費	3,396,898	4,523,735	169,647	334,558	175,352	8,600,190
災 害 復 旧 費						0
公 債 費						0
諸 支 出 金		1,790			51,981	53,771
予 備 費						0
合 計	14,849,789	12,605,365	753,536	34,344,277	8,169,385	70,722,352
前年度予算額	13,968,796	10,807,898	687,918	31,661,282	7,929,420	65,055,314
増 減 率 %	6.3	16.6	9.5	8.5	3.0	8.7

予算の状況に関する調べ

(単位：千円)

投資的経費	積立金	繰出金	その他	合計	前年度額	増減率%
				415,883	414,073	0.4
38,070	839,604	425,952		8,100,988	7,404,577	9.4
594,738	683	9,146,303	14,000	49,835,618	46,829,263	6.4
1,411,248	108,319		289,500	8,709,892	7,109,598	22.5
				56,845	53,537	6.2
300,869	26,912		2,300	723,789	568,280	27.4
1,485	1,592			737,337	813,416	△ 9.4
1,635,027	346,991		51,068	6,550,815	6,561,344	△ 0.2
62,821	435			2,235,141	2,906,699	△ 23.1
1,337,500	13,097			9,950,787	8,903,512	11.8
1				1	1	0.0
			5,308,830	5,308,830	5,086,628	4.4
				53,771	51,205	5.0
			40,000	40,000	40,000	0.0
5,381,759	1,337,633	9,572,255	5,705,698	92,719,697	86,742,133	6.9
5,557,428	1,117,648	9,463,848	5,547,895	86,742,133		
△ 3.2	19.7	1.1	2.8	6.9		

第7表 投資的経費の状況

(単位：千円)

款	事業名	事業内容	事業費	特定財源			一般財源
				国 支 出 金	府 地 方 債	そ の 他	
総務費	公共施設管理事業	市有施設LED化設計	4,695		4,300		395
	市民センター管理事業	山直市民センター陸屋根防水工事	3,992			3,992	0
	町会等施設整備事業	町会等施設整備補助	24,543			15,600	8,943
	参議院議員 通常選挙事業	分類機増設ユニット購入	4,840	4,840			0
	小計		38,070	4,840	4,300	19,592	9,338
民生費	高齢者ふれあいセンター朝陽及び光陽地区公民館集約事業	ふれあい朝陽デイサービスセンター改修工事	154,718		143,000		11,718
	こども家庭すこやかセンター運営事業	電気自動車購入	2,800	2,332			468
	地域子育て支援センター整備事業	子育て支援センター移設工事	20,000		18,500		1,500
	保育所等整備事業	保育所空調機器更新、駐車場整備工事	27,000		24,200	2,800	0
	児童遊園管理事業	稲葉町児童遊園ブロック撤去等改修工事	4,000		4,000		0
	市立認定こども園整備事業	市立旭・太田こども園整備工事、(仮称)市立春木・大芝認定こども園整備工事、電気自動車購入	386,220	14,978	354,000	16,942	300
	小計		594,738	17,310	543,700	19,742	13,986
衛生費	斎場整備事業	岸和田市貝塚市斎場整備工事	1,274,248		478,100	796,148	0
	事務所等管理事業	電気自動車充電設備設置	1,200		1,000		200
	廃棄物対策課 管理事務事業	電気自動車購入	2,800		2,500		300
	し尿処理事業	天の川浄苑受電施設改修工事	28,000		21,500		6,500
	市営墓地整備事業	流木墓園トイレ及び給排水設備改修工事	105,000	52,500	51,900	600	0
	小計		1,411,248	52,500	555,000	796,748	7,000

款	事業名	事業内容	事業費	特定財源			一般財源
				国 支 出 金	府 地 方 債	そ の 他	
農 林 水 産 業 費	土地改良施設 管理事業	基幹農道用地境界工設置 工事	8,000		6,000		2,000
	土地改良施設 整備事業	ため池等の整備負担金及 び畑地区ほ場整備等	185,107	116,669	55,200	12,931	307
	丘陵地区農整備事業	市民農園整備及び地区外 活動用地購入	9,262		5,200		4,062
	林道管理事業	林道牛滝線他舗装工事等	98,500	47,500	46,900	3,500	600
	小計		300,869	164,169	113,300	16,431	6,969
商 工 費	公衆便所管理事業	公衆トイレLED化工事	1,485		1,300		185
	小計		1,485	0	1,300	0	185
土 木 費	道路維持事業	市内一円道路修繕工事	130,000		120,200		9,800
	細街路整備事業	道路拡幅工事	10,888				10,888
	道路新設改良事業	緊急交通路等舗装修繕工 事、市内一円道路改良工 事	322,929	10,000	303,100		9,829
	橋りょう維持事業	橋りょう補修設計委託、 工事	69,400	34,760	33,800		840
	交通安全施設 整備事業	歩道改修、交通安全施設 設置工事、自転車通行空 間整備工事	54,600	14,080	11,400		29,120
	河川管理改修事業	反田川・小湊川・シガ谷 川護岸改修工事	68,000		68,000		0
	河川維持事業	調整池浚渫作業	3,000		3,000		0
	水路改修事業	額原町水路改修工事等	21,496		21,400		96
	建築物防災対策事業	既存民間建築物耐震改修 補助	15,000	10,125			4,875
	市街地形成事業	久米田駅・春木駅周辺まち づくり事業に係る道路築造 工事、用地購入物件補償等	115,724	51,009	41,500		23,215
	広域幹線計画事業	山直東整備公共施設管理者 負担金、広域幹線沿道整備 に係る道路拡幅用地購入	26,162	8,412	15,900		1,850

款	事業名	事業内容	事業費	特定財源			一般財源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
土木費	田 治 米 畑 町 線 整 備 事 業	物件調査、物件補償、用地購入等	160,063	74,515	66,800		18,748
	公 園 管 理 事 業	公園灯LED化工事、ブロック塀改修工事	18,200		17,200		1,000
	大 門 公 園 整 備 事 業	大門公園整備工事等	86,689	39,231	45,700		1,758
	丘 陵 地 区 整 備 事 業	丘陵地区土地区画整理事業に係る公共施設管理者負担金等	467,876		327,000	1,995	138,881
	市 営 住 宅 管 理 事 業	市営住宅LED化工事	19,000		17,500		1,500
	市 営 住 宅 整 備 事 業	松ヶ丘住宅屋根改修工事、あけぼの住宅加圧給水ポンプ取替工事	46,000	23,000	23,000		0
	小 計		1,635,027	265,132	1,115,500	1,995	252,400
消防費	通 信 機 器 整 備 事 業	可搬型デジタル無線機購入	3,300		3,300		0
	消 防 水 利 管 理 事 業	防火水槽長寿命化工事	18,756		18,400		356
	消 防 車 両 整 備 事 業	災害対応特殊救急自動車購入	32,000	13,243	16,800		1,957
	防 災 情 報 管 理 事 業	大阪府衛生無線（第3世代）等再整備工事負担金	8,765		8,700		65
	小 計		62,821	13,243	47,200	0	2,378
教育費	小 学 校 大 規 模 改 造 事 業	小学校長寿命化改修工事	888,000	296,000	540,700		51,300
	中 学 校 整 備 事 業	市内中学校LED化工事	240,000		221,900	18,100	0
	高 等 学 校 整 備 事 業	産業高校LED化工事、エレベーター設置工事	164,000		161,800		2,200
	文 化 財 保 護 事 業	文化財収蔵庫解体工事	16,000		15,100		900
	総 合 体 育 館 管 理 事 業	機械設備更新工事設計委託、メインアリーナ音響設備改修	19,500		16,000		3,500
	学 校 給 食 運 営 事 業	電気自動車購入	2,800		2,500		300

款	事業名	事業内容	事業費	特定財源			一般財源
				国 支 出 金	府 地 方 債	そ の 他	
教育費	学校給食管理事業	食器洗浄機及び調理機器購入	7,200				7,200
	小	計	1,337,500	296,000	958,000	18,100	65,400
災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業		1				1
	小	計	1	0	0	0	1
合 計			5,381,759	813,194	3,338,300	872,608	357,657

第8表 繰出金の状況

会 計 名	7 年 度	6 年 度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業特別会計	千円 2,286,474	千円 2,343,620	千円 △ 57,146	% △ 2.4
土地取得事業特別会計	425,952	429,884	△ 3,932	△ 0.9
後期高齢者医療特別会計	3,679,270	3,642,767	36,503	1.0
介護保険事業特別会計	3,180,559	3,047,577	132,982	4.4
合 計	9,572,255	9,463,848	108,407	1.1

※ 後期高齢者医療特別会計には、後期高齢者広域連合への給付費負担金等を含む。

第9表 目的税等の充当状況

1 都市計画税が充当される事業及び地方債償還に要する経費

(単位：千円)

区 分		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国庫支出金	府支出金	そ の 他	都市計画税	そ の 他
都市計画事業	街 路	160,063	74,515		66,900	13,199	5,449
	公 園	104,889	39,231		62,900	1,952	806
	下 水 道	629,911				445,864	184,047
	そ の 他	156,886	66,921	2,625	52,800	24,449	10,091
土 地 区 画 整 理 事 業		468,241			328,995	98,561	40,685
地 方 債 償 還		2,107,902				1,492,016	615,886
合 計		3,627,892	180,667	2,625	511,595	2,076,041	856,964

2 入湯税が充当される事業に要する経費

(単位：千円)

区 分		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国庫支出金	府支出金	そ の 他	入 湯 税	そ の 他
消 防 施 設 整 備		60,084	13,243		35,000	203	11,638
観 光 施 設 整 備		26,682		1,947	11,000	235	13,500
観 光 振 興		211,615	11,500	181	92,706	1,839	105,389
合 計		298,381	24,743	2,128	138,706	2,277	130,527

3 森林環境譲与税が充当される事業に要する経費

(単位：千円)

区 分	経 費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国庫支出金	府支出金	そ の 他	森 林 環 境 譲 与 税	そ の 他
林 業 振 興	26,767			131	26,636	
合 計	26,767	0	0	131	26,636	0

4 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充当される社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

区 分		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国庫支出金	府支出金	そ の 他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	そ の 他
社会福祉	障 害 者 福 祉	8,832,562	4,169,471	2,274,181	57,438	339,780	1,991,692
	高 齢 者 福 祉	26,887		310	2,532	3,504	20,541
	児 童 福 祉	14,317,028	7,628,049	2,420,257	676,473	523,521	3,068,728
	生 活 保 護	10,702,000	7,977,750	268,447	65,000	348,427	2,042,376
	就学奨励費・就園奨励費	310,918	13,244			43,382	254,292
	そ の 他	38,993	22,361	5,625		1,604	9,403
社会保険	国 民 健 康 保 険	1,484,576	242,583	870,847		54,090	317,056
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	3,451,264		542,003		423,985	2,485,276
	介 護 保 険	2,728,963	134,960	64,817		368,594	2,160,592
保健衛生	病 院 事 業	1,402,702	1,419	709		204,115	1,196,459
	予防接種・健（検）診	1,222,598	228,005	6,230	7,155	142,998	838,210
合 計		44,518,491	20,417,842	6,453,426	808,598	2,454,000	14,384,625

※ 社会保障4経費その他社会保障施策に係る主要な経費（扶助費、繰出金等）について、社会福祉、社会保険、保健衛生に分類して計上。

